

自己株式を消却した場合の登録方法（期末時点でその他資本剰余金がマイナスの場合）

< 質問 >

1．期中に自己株式を消却することになり、下記の仕訳を計上しました。

（仕訳）その他資本剰余金 1,000,000 / 自己株式 1,000,000

2．期末時点で「その他資本剰余金」がマイナスとなるため、下記の振替仕訳を計上しました。

（仕訳）その他利益剰余金 1,000,000 / その他資本剰余金 1,000,000

上記の場合、システムではどのように登録すれば良いですか？

なお、前期以前の自己株式取得時に、下記の金額が登録されています。

資本金等の減少分：200,000

利益積立金の減少分：800,000

< 回答 >

自己株式消却の処理として「繰越損益金」を減少させます。

また、利益積立金額、資本金等の額の総額に変更がないように調整します。

そのため、下記の税務調整を行います。

自己株式 1,000,000 / 利益積立金 1,000,000

この仕訳を分解すると下記となります。

自己株式 1,000,000 / 資本金等の額 1,000,000

資本金等の額 1,000,000 / 利益積立金 1,000,000

そのため、下記の登録となります。

・ [401.当期純利益・租税公課の納付状況等の入力]

「剰余金処分」

繰越損益金の「計算方法」を「実額入力」とし、その他利益剰余金（繰越損益金）の減少額を含めて金額の登録を行います。

【剰余金処分の内容】			
処 分 内 容		処分額・積立額 (当期の増③)	取崩額 (当期の減④)
配当(利益積立金を原資とするもの)	1		
その他社外流出	1		
利益準備金			
別途積立金			
任意積立金			
特別償却準備金			
繰越損益金	25	内書 解説 内 計算方法 解説 ○ 自動計算 ● 実額入力	-1,000,000

・ [403.別表 4 と別表 5 で直接申告調整する内容の入力]

「留保 3（4 表と 5 表で別々に調整する項目）」

3. 別表4と別表5(1)を別々に別表調整する場合に当該調整内容を入力してください。▲ 画面上部の【前期データ確認】で前期の当ワーキングシートの入力内容が確認できます。

行	区 分 名 (4表: 別表4.5表: 別表5(1))	期首利益積立金額	適格合併等による引継額 (別表5(1)増)	別表4「加算」 別表5(1)「増」	別表4「減算」 別表5(1)「減」	差引翌期首 利益積立金額
1	4表 5表 資本金等の額	-800,000		加 増 1,000,000	減	200,000

「資本金等の額」

1. 当期における資本金等の額の増減について入力してください。

行	区 分	期首資本金等の額①	当期の増減	
			減②	増③
1	資本金又は出資金	32 1,000,000,000		
2	資本準備金	33		
3	自己株式	-200,000	1,000,000	1,000,000

処理をわかりやすくするため、当期増減は同額を登録しています。

増減欄の金額を登録しなくても問題ありません。

申告書は下記の表示となります。

別表4

所得金額は影響しません。

区 分		総 額	処 分	
		①	留 保 ②	社 外 流 出 ③
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額	1	0	0	配 当 そ の 他
加	損 金 経 理 を し た 法 人 税 及 び 地 方 法 人 税 (附 属 税 を 除 く。)	2		
	損 金 経 理 を し た 道 府 県 民 税 及 び 市 町 村 民 税	3		
	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金	4		
	損 金 経 理 を し た 附 属 税 (利 子 税 を 除 く。)、 加 算 金、減 算 金 (基 礎 分 を 除 く。) 及 び 通 算 税	5		そ の 他
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	6		
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額	7		そ の 他
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	8		そ の 他
	通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 (別 表 四 付 表 「 3 」)	9		外 ※
算		10		
	小 計	11		外 ※
減	減 価 償 却 超 過 額 の 当 期 認 容 額	12		
	納 税 充 当 金 か ら 支 出 し た 事 業 税 等 の 金 額	13		
	受 取 配 当 金 の 益 金 不 算 入 額 (別 表 八 (一) 「 2 」)	14		※
	外 国 子 公 社 か ら 受 け る 剰 余 金 の 配 当 金 の 益 金 不 算 入 額 (別 表 八 (二) 「 2 6 」)	15		※
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16		※
	適 格 現 物 分 配 に 係 る 益 金 不 算 入 額	17		※
	法 人 税 等 の 中 間 納 付 課 税 及 び 過 納 納 に 係 る 還 付 金 額	18		
	所 得 税 額 等 及 び 欠 損 金 の 繰 戻 し に よ る 還 付 金 額 等	19		※
	通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 (別 表 四 付 表 「 1 0 」)	20		※
算		21		
	小 計	22		外 ※
仮 計	(1) + (11) - (22)	23		外 ※

令七・四・一以後終了事業年度分

別表5（１）

利益積立金及び資本積立金の期首及び期末の金額は変動しません。

I 利益積立金額の計算に関する明細書						
区 分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額	①	②
		減	増			
	①	②	③	④		
利 益 準 備 金	1					
積 立 金	2					
資 本 金 等 の 額	3	△ 800,000	1,000,000	200,000		
繰越損益金（損は赤）	25		△ 1,000,000	△ 1,000,000		
納 税 充 当 金	26					
未 納 法 人 税 等 （各外 票より 算出の 金額に 所限す る。）	未納法人税及び未納地方人税 （附帯税を除く。）	27 △	△	中間 △ 確定 △	△	
	未払通算税効果額 （附帯税の額に係る部分の金額を除く。）	28		中間 確定		
	未納道府県民税 （均等割を含む。）	29 △	△	中間 △ 確定 △	△	
	未納市町村民税 （均等割を含む。）	30 △	△	中間 △ 確定 △	△	
差 引 合 計 額	31	△ 800,000	0	△ 800,000		

II 資本金等の額の計算に関する明細書						
区 分	期首現在 資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在 資本金等の額	①	②
		減	増			
	①	②	③	④		
資 本 金 又 は 出 資 金	32	1,000,000,000		1,000,000,000		
資 本 準 備 金	33					
自 己 株 式	34	△ 200,000	1,000,000	△ 200,000		
	35					
差 引 合 計 額	36	999,800,000	1,000,000	999,800,000		

令七・四・一以後終了

（注）当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、顧問税理士等にご相談の
うえ、各企業の処理方法に基づいて入力してください